

令和4年度
事業計画書及び収支予算書

公益財団法人
高知県産業振興センター

— 目 次 —

令和4年度高知県産業振興センター施策体系表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

令和4年度事業計画書

【令和4年度の取り組みのポイント】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

1 企業ハンズオン支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
2 よろず支援拠点運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
3 事業戦略策定・実行支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
4 ものづくり地産地消促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 (1) マッチング支援事業 (2) ものづくり総合技術展委託事業
5 ものづくり外商促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 (1) 見本市出展事業 (2) 技術の外商商談会開催事業
 (3) 海外展開支援事業 (4) 東京営業本部
6 こうち産業振興基金等事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
7 新事業チャレンジ支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 (1) 新事業チャレンジ支援事業（令和3年7月補正）
 (2) 新事業チャレンジ支援事業（令和4年当初予算）
8 戦略的基盤技術高度化支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
9 くろしお博覧会記念基金事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

II 人材育成支援や情報の提供

1 人材育成・情報提供事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 (1) 経営セミナー等の開催 (2) 情報の提供
2 中小企業デジタル化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 (1) 中小企業デジタル化促進事業 (2) デジタル化計画実行支援事業

Ⅲ 地場産業振興センターの活用

1 会館事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

Ⅳ その他

1 管理運営費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
（1）支援体制整備事業、維持管理事業等 （2）管理費 （3）センター運営補完事業
2 債権管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
3 法人会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

令和4年度収支予算書

令和4年度収支予算書（正味財産増減計算書ベース）・・・・・・・・ 15

令和4年度 高知県産業振興センター 施策体系表

	R 4 当初予算案 (千円)	R 3 当初予算 (千円)	増減 (千円)
I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進	1,326,573	1,923,853	▲ 597,280
1 企業ハンズオン支援事業	2,808	9,826	▲ 7,018
2 よろず支援拠点運営事業	66,789	58,480	8,309
3 事業戦略策定・実行支援事業	90,381	114,542	▲ 24,161
4 ものづくり地産地消促進事業	31,774	29,948	1,826
5 ものづくり外商促進事業	240,065	247,852	▲ 7,787
6 こうち産業振興基金等事業	164,955	163,425	1,530
7 新事業チャレンジ支援事業	694,516	1,187,974	▲ 493,458
8 戦略的基盤技術高度化支援事業	33,170	41,760	▲ 8,590
R3年度中小企業地域資源活用等促進事業	0	7,600	▲ 7,600
R3年度働き方改革の推進	0	60,331	▲ 60,331
9 くろしお博覧会記念基金事業	2,115	2,115	0
II 人材育成支援や情報化の推進	75,467	44,460	31,007
1 人材育成・情報提供事業	24,967	17,762	7,205
2 中小企業デジタル化の推進	50,500	26,698	23,802
III 地場産業振興センターの活用	100,518	165,373	▲ 64,855
1 会館事業	100,518	165,373	▲ 64,855
IV その他	286,402	290,339	▲ 3,937
1 管理運営費	240,608	242,901	▲ 2,293
2 債権管理事業	27,007	29,065	▲ 2,058
3 法人会計	18,787	18,373	414
内部取引消去	▲ 44,164	▲ 39,940	▲ 4,224
予算額合計	1,744,796	2,384,085	▲ 639,289

令和4年度 事業計画書

公益財団法人

高知県産業振興センター

【令和4年度の取り組みのポイント】

高知県では新型コロナウイルス感染症の収束がまだ見通せないなか、「ウィズコロナ、アフターコロナ」の新たな時代の成長の原動力となる「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」といった視点からのあらゆる施策の強化が示されているところです。

当センターといたしましても、そうした高知県の方針のもと、コロナ禍の中、厳しい状況に置かれている県内事業者に寄り添い様々な施策を活用しながら、社会経済活動の回復に寄与し、本県産業を再び成長軌道に乗せるべく全力で取り組んでまいります。

令和4年度の主な施策として、昨年度、県内中小企業のデジタル化の取り組みを促進するため新設した「デジタル化推進部」の体制を強化します。デジタル化推進コーディネーターを1名増員し、企業の経営計画に沿ったデジタル化計画の策定や実行、その伴走支援などを着実に実行し、生産性向上、品質向上などの課題解決に繋げ、ウィズコロナ、アフターコロナ時代に求められる社会構造の変化に対応するための支援を行ってまいります。

加えて県内企業のグローバル化については、事業戦略等推進事業において「グローバル枠」を設けまして、新たな海外展開をする企業を後押ししてまいります。

また、コロナ禍により経済的な影響を受けた県内事業者が取り組む、新製品の開発や新サービスの提供、新市場への進出など、設備投資を伴う新たなチャレンジを支援するため、昨年度補正予算により予算化された「新事業チャレンジ支援事業」については、多くの事業者の皆様にご利用いただいたところですが、本年度も引き続き実施してまいります。

「事業戦略の策定・実行支援」につきましては、実行段階において自社でPDCAを回せる体制づくりの支援を引き続き行うとともに、コロナ禍の中で収益性が悪化した企業を中心として、積極的に経営改善に取り組み財務の健全化を目指す企業を継続して支援してまいります。

また、国の委託事業により設置しています「高知県よろず支援拠点」では、これまでのワンストップ相談窓口としての課題解決型支援に加えて、企業別の支援計画を策定するなど中長期的な伴走支援による課題設定型支援への対応を強化いたします。

外商の拡大では、東京営業本部の各拠点（東京、大阪、名古屋）に10名の外商コーディネーターを設置し、見本市来場者のフォローアップやミニ商談会の開催、また、自治体や民間事業者への訪問事業などにより、引き続き新たな販路の開拓に取り組めます。また、2025年の大阪関西万博に向け経済成長が見込まれる関西圏での販路開拓を推し進めるため、大阪事務所において「技術の外商」に特化した体制強化を行い、関西戦略にも精力的に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響はまだまだ予断を許さない状況ではありますが、令和4年度も感染拡大防止と社会経済活動の両立を図り、県や市町村はじめ金融機関、団体とこれまで以上に連携を密にし、本県産業がさらに飛躍発展できるよう全力で取り組んでまいります。

I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

1 企業ハンズオン支援事業（窓口相談・企業訪問・新事業創出支援事業） 2,808千円

県内中小企業者の経営強化に資するため、相談者の課題に応じた、支援事業情報提供、助言、計画策定・助成事業活用等解決策の提案を行う他、補助事業活用事業者等への企業訪問を通して事業者の事業計画の実施および達成に向けたフォローアップ支援を行う。

また、事業戦略の策定やPDCA実行支援において、職員の支援スキル向上を図るため、キャッシュフローや、財務分析を中心に専門家の活用を図り、フォローアップ企業の計画実行について重点的かつ総合的な支援を行う。

加えて研究開発から製品化に取り組む事業者への情報提供等による支援や、基金事業による研究開発事業の進捗状況等の把握、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業を活用する企業がある場合、事業管理機関として事業採択への支援及び進捗管理等を実施する。

2 よろず支援拠点運営事業 66,789千円

国が行う「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用し、中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や資金繰り等の多様な経営の悩みに対して、商工会議所・商工会・金融機関他、地域の各支援機関と連携したセミナーの開催、定期的な相談サテライトオフィスの設置などの取り組みを通じ、ワンストップで県内企業への相談対応を行うことによって、県内中小企業・小規模事業者の活性化を図る。加えて成長志向の中小企業等への支援にも注力すべく、ニーズの発掘等を積極的に行い、中長期的な伴走支援を実施する。

- ・チーフコーディネーター 1名
- ・サブチーフコーディネーター 2名
- ・コーディネーター 11名

3 事業戦略策定・実行支援事業 90,381千円

「事業戦略」の策定・磨き上げと、事業戦略策定企業の実行段階において自社でPDCAを回せる体制づくりを支援するとともに、生産性向上（省力化・高付加価値化）等の取り組みを推進する。特にコロナ禍で収益性が悪化している企業を中心に、キャッシュフローの視点を追加するなど事業戦略の見直しを行うとともに、金融機関など関係機関との連携を強化し、経営改善に取り組む企業の支援を強化する。

併せてココプラ等と連携した課題解決型のセミナーなどを開催する。

また、事業戦略実行支援の中で、全国に通用する製品づくりを目指した製品開発の企画段階から販路拡大までを盛り込んだ「製品企画書」の作成をサポートする。

4 ものづくり地産地消促進事業 31,774千円

県内での機械製造や一次産品等を活用した商品開発、マッチング等の「ものづくり」に関する様々な相談への対応や、県内製品、技術を紹介する「ものづくり総合技術展」の開催などを通じて、県内での「ものづくり」の連携の重要性への理解を高め、ものづくり産業の底上げにつなげる。

（1）マッチング支援事業

県内で必要とされる機械設備の製造や食品加工など、付加価値を生み出す「ものづくり」の工程をできる限り県内で行う「ものづくりの地産地消」を進めるため、様々な相談にワンストップで対応するとともに、一次産業の省力化やその他産業の生産性の向上につなげていけるよう県や関係機関と連携し、「ものづくり」に関する機械化案件などについて、県内製造事業者等とのマッチングを行う。

(2) ものづくり総合技術展委託事業

県内企業の優れた製品や技術を広く県内外にアピールし、企業同士のマッチング機会の創出や県外・海外企業との商談機会の増加を図るとともに、高知県の将来を担う県内の若者の来場を促進し、県内企業を知ってもらい県内就職につなげていくことを目的に「ものづくり総合技術展」をリアルとオンラインのハイブリッドで開催する。

・開催予定日：令和4年11月10日（木）～12日（土）

5 ものづくり外商促進事業

240,065千円

県内企業のものづくりや販路開拓に関するサポート活動を行うため、企業ごとに専任担当者を配置し、ニーズに応じた情報提供や提案等を行うとともに、見本市への出展や商談会の開催など、県外や海外への企業の販路拡大と外商を支援し、本県産業の活性化に寄与する。

(1) 見本市出展事業

首都圏や関西圏で開催される大規模な見本市のほか、防災分野や一次産業機械分野、水産加工分野など専門性の高い見本市に高知県ブースを設置し、県内企業の出展・商談サポートや販路開拓・拡大支援を行う。

また、新型コロナウイルスへの対応として、感染状況により見本市に参加（出張）出来なくなった出展企業へのWEB商談対応等の出展サポート強化や、東京営業本部と連携した有望バイヤーと県内企業とのWEB商談を随時サポートする。

・出展予定見本市：26見本市130小間（関西圏+3）

(2) 技術の外商商談会開催事業

県内企業の技術の外商として、関西や中国地方を中心に県外発注企業の開拓や発注案件の情報収集を行うとともに、他県との合同商談会の開催や、県単独商談会として、ものづくり総合技術展併催の商談会、発注企業を招いて県内企業の加工技術のデモや工場視察を行う「工場視察型商談会」等の開催を通じた受発注企業のマッチング支援を行う。

・合同広域商談会：2回（高松市、京都市）

・県単独商談会：工場視察型商談会12回、高知県技術の外商取引拡大商談会1回
県外ミニ商談会（広島市）1回

(3) 海外展開支援事業

県内企業の海外での販路開拓を支援するため、相談対応や海外展開に向けた戦略づくり、海外での展示会・商談会の出展サポート、海外バイヤーを招聘した商談、海外同行支援など各種支援を実施するとともに、新たに海外展開に取り組む企業の掘り起こしも行う。

また、WEBを活用した商談支援などを適時行い成約に向けたサポートを行う。

・出展予定展示会・商談会（タイ3、インドネシア1、ベトナム1、フランス1）

(4) 東京営業本部

東京営業本部に配置している外商コーディネーターが、大都市圏を中心とした自治

体、企業・団体等への県内製品の提案など新たな商談先の開拓や商談への同行、見本市等のフォローなどの外商支援活動を行うとともに、外商活動で得た情報を県内企業にタイムリーに情報提供を行う。

ア) 見本市等

見本市後のフォローを徹底的に行うなど、見本市を新たな商談先の確保へ確実につなげていく。

また、見本市の結果、成約の可能性の高いバイヤー等を招いたミニ展示商談会を都内で4回、大阪6回、名古屋1回の計11回開催し、成約・販路拡大を目指す。特に大阪については、「関西・高知経済連携強化戦略」に基づき、県と連携して業界団体と共催するなど訴求力の高い方法、内容で開催する。

イ) 新たな商談先の開拓

県内企業の「商談や成約」に結び付けるため、外商コーディネーターが県内事業者と連携して、自らが積極的な商談先の開拓を行うとともに、同行訪問、商談への同席など、成約に向けたサポートを行う。

また、地域の農業フェアや防災フェア等への出展を通じて、製品の周知を図る。

ウ) 防災製品の販路開拓

自治体や大学等の団体、民間企業等を訪問し、防災備蓄品等の調達情報を収集するとともに、県内防災製品の採用に向けた提案を行う。

また、自治体等に入札権を持つ大手防災商社や地元有力防災商社との情報共有を進め、カタログ掲載や最近の防災備蓄に関するトレンドを踏まえた営業活動を行うとともに、防災フェア等への出展を通じて、防災製品の周知を図る。

6 こうち産業振興基金等事業（事業戦略等推進事業）

164,955千円

基金規模100.1億円の運用果実、及びこうち産業振興基金の補完事業として位置付けられた県単独補助事業費を元に、中小企業者等が策定した事業戦略及び経営革新計画、経営計画等に基づき、本県の地域資源の活用による新商品やサービスの開発、新たな販路の開拓等、計画の実現化に向けた取り組みを支援し、地域産業の振興を図る。

ア) 補助対象者

・中小企業者等

イ) 補助対象事業

・新事業動向調査、新商品・新技術・新役務開発、販路開拓、人材養成・人材確保、生産性向上支援、新規海外販路開拓（グローバル枠）

ウ) 補助率 1/2以内

エ) 補助上限額 200万円

※ 製品企画書に基づく商品開発（事業費上限1,000万円）および新規海外販路開拓（事業費上限200万円）による取り組みは、それぞれ他の事業（事業費上限200万円）との併用（最大事業費上限1,400万円）可。

7 新事業チャレンジ支援事業

694,516千円

新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中、経済的な影響を受けた県内事業者が、新製品

の開発や新サービスの提供、新市場への進出など、設備投資を伴う新たな取組に意欲的にチャレンジする取組を支援することにより、持続的な事業運営や成長拡大の後押しを図る。

(1) 新事業チャレンジ支援事業(令和3年7月補正)

令和3年度、7月から実施した事業のうち、コロナの影響のあった一部補助事業者の事業延長を認め継続した支援を行う。

(2) 新事業チャレンジ支援事業(令和4年当初予算)

県内事業者のアフターコロナ、ウィズコロナへの意欲的なチャレンジの支援を引き続き実施する。

ア) 対象事業者

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高が10%以上又は付加価値額が15%以上減少(※)した中小企業者等

※令和2年4月以降の連続する6ヶ月間の売上のうち、任意の3ヶ月とコロナ以前同3ヶ月を比較

イ) 補助メニュー

	対象（設備投資を伴うもの）	補助率	補助金額
再構築枠	事業再構築にチャレンジする事業者 ・「新製品・サービス」「新市場」「総売上高に占める新製品等の売上高5%（付加価値の場合7.5%）」などの複数の要件を満たす計画であること。	①中小2/3 ②中堅1/2	①従業員50人以下 100万円～2,000万円 ②従業員51人以上 100万円～3,000万円
一般枠	新たな取組にチャレンジする事業者 ・「新製品・新サービス」「新市場」「製造方法・提供方法の変更」のいずれかで可 ・新製品等の売上高要件なし	1/2	50万円～1,500万円

ウ) 補助対象経費

新たな取組に必要となる設備投資費とそれに伴う関連経費

8 戦略的基盤技術高度化支援事業

33,170千円

高度な技術開発、新製品開発事業に取り組む中小企業者の支援として、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業（通称：サポイン）の活用を図り、同事業の事業実施管理機関としてのマネジメントを行う。

○テーマ：自動車の高度自動運転化に寄与する新規フレキシブル形状ミリ波吸収体の開発

○ 研究実施機関：廣瀬製紙株式会社

一般財団法人ファインセラミックスセンター

高知県立紙産業技術センター

9 くろしお博覧会記念基金事業

2,115千円

くろしお博覧会記念基金の果実を財源として、県内で作り出された優秀な地場産品や地域産業に貢献のあった活動を「高知県地場産業大賞」として顕彰することにより、高知県経済の活性化を図る。

・高知県地場産業大賞 (1点程度) 賞金50万円

- ・高知県産業振興計画賞 (1点程度) 賞金 20 万円
- ・高知県地場産業賞 (若干) 賞金 10 万円
- ・高知県地場産業奨励賞 (若干)
- ・高知県地場産業次世代賞 (若干)

II 人材育成支援や情報化の推進

1 人材育成・情報提供事業

24,967千円

(1) 経営セミナー等の開催

地産地消・外商の取り組み促進のため、商品開発や人材育成、インターネットの効果的な活用手法等について、経営者や従業員を対象とした各種の専門的知識やノウハウを習得できる各種のセミナー、講習会等を開催する。

	テ マ	内 容
経営革新セミナー	新製品・新サービス開発セミナー	新型コロナウイルス感染症の長期化や外部環境の変化等、企業を取り巻く環境は急速に変化している。こうした変化に対応し、事業を継続・成長させていくためには、新たなチャレンジが必要である。本セミナーでは、中小企業者が新製品開発や新サービス開発に取り組むためのノウハウについて学ぶ。
	新入社員や若手社員の早期戦力化を図る研修	日頃の業務において必要とされる5S・安全・改善・報連相などの基本を理解してもらい、新入社員や若手社員の早期戦力化を図り、企業の生産性向上を支援する研修を実施する。
	中小企業におけるグリーン化推進セミナー	SDGs やカーボンニュートラルの考え方が浸透していき、環境負荷の少ない原材料を使用するなど、一部の企業間取引にも変化があらわれている。企業における SDGsやカーボンニュートラルの実現に向け、環境保全や経済のグリーン化に配慮した企業経営を推進するためのセミナーを実施する。
情報化支援セミナー	業務のデジタル化入門セミナー	WEB サイト作成、改善のためにパソコン操作が必要となるセミナーをハンズオン形式で実施してきたが、来年度は業務のデジタル化を始めるためのスキルアップセミナーを実施する。
	WEB サイトの売上・収益アップ実践セミナー(全6回)	WEB サイトの改善ポイントや運営のコツを学び、自らサイト改善や集客策を試行錯誤することで、収益・集客アップを目指す実践セミナー。コロナ禍によりますます比重が高くなった WEB サイト (BtoB,BtoC)運営のノウハウを、SNS や GoogleAnalytics 活用等の最新情報をふまえて、6回シリーズで体系的に学ぶ。
	動画活用セミナー	人材確保や集客における効果的な動画活用のための企業ブランディングについて学び、実際の撮影・編集方法等、動画制作のノウハウについても学べるセミナーを実施する。
	情報セキュリティセミナー	中小企業の経営者や管理者で、情報セキュリティ対策の必要性は感じているが、まず何をすべきか入門的に理解したい方を対象に実施する。

Web写真セミナー	より製品の魅力を引き出す写真の撮り方、選び方、考え方等を学び、顧客に魅力的なHPの作成を目指すセミナーを実施する。
検索エンジンで露出するためのコンテンツの作り方セミナー	検索ユーザーにヒットするコンテンツの作り方として、SEO対策ノウハウ習得のためのセミナーを実施する。
IT・インターネット活用セミナー e商人養成塾との共催（2回）	インターネットで先駆的な取り組みをしている企業の成功事例から、自社のHP等の改善ポイントを学ぶセミナーを実施する。

（２）情報の提供（賛助会員事業）

中小企業の経営課題解決や情報化の支援を行うために、賛助会員制度を設けるとともに、各種支援施策や取引のための企業情報の提供、情報活用に関する専門家の派遣を実施する。

ア) 情報誌「情報プラットフォーム」の発行

現在の会員数を維持するとともに、引き続きタイムリーに各種施策や取り組み等の情報提供を図り、県内事業者の経営に資する情報提供に努める。

イ) DVDの無料貸出

各種のニーズに沿ったDVDを整備し、その広報に努め、働き方や経営効率化等の社会的要請はじめ、社員の技術やマナー教育など県内事業者の経営力向上の支援に役立てる。

ウ) メールマガジンによる情報発信

登録者の拡大に努めるとともに、各種の施策やイベントの開催情報等、タイムリーな情報提供を行う。

エ) 企業検索情報の提供

事業者の発注開拓の取り組みを支援するため、各種企業情報の提供を行う。

オ) ホームページによる施策・イベント等の情報発信

タイムリーで有用な情報提供に努めるとともに、利用者が活用しやすいホームページの構築を図る。

カ) IT110番

事業者の情報活用の取り組みに際し、その疑問点や課題等の様々な相談に対応する専門家を配置し、意欲的な取り組みへの支援を行う。

2 中小企業デジタル化の推進

50,500千円

（１）中小企業デジタル化促進事業

県内中小企業のデジタル化の取り組みを更に促進するため、部内の体制の強化（デジタル化推進コーディネーター1名増）を行い、デジタル化に関する情報発信や「デジタル化相談窓口」を設けるとともに、個別訪問によるニーズの掘り起こしとデジタル化に向けた計画を伴走支援するなど、県内企業の経営課題である生産性の向上、品質向上などの課題解決に繋げる。

【業務内容】

ア) 相談受付

- ・中小企業等からのデジタル化に関する相談受付と補助制度や支援機関の案内
- イ) 企業の掘り起こし
 - ・ものづくり企業のほか食品関係企業など幅広く個別訪問を実施
 - ・金融機関や経営指導員等からの情報を基に意欲のある企業を訪問しヒアリング実施
 - ・商工会連合会に配置される専門アドバイザーと連携しニーズの掘り起こしと小規模事業者のデジタル化を促進
 - (アドバイザー配置に伴い経営指導員向けセミナー開催は終了)
- ウ) 事業戦略や経営計画など経営計画に沿ったデジタル化への伴走支援
 - ・当センターや商工会議所・商工会などの各支援機関が実施する中小企業への経営支援に対してデジタル技術活用の観点から支援を実施
 - (現状・課題の分析、活用するデジタル技術のアドバイスなど)
- エ) 県内 IT 企業とのマッチング支援<デジタルの地産地消>
 - ・県内 IT 企業から提案を募り評価・マッチングできるプラットフォームを運営

(2) デジタル化計画実行支援事業

ポストコロナ時代を見据えた県内中小企業のデジタル化の取組の機運醸成を図るとともに、付加価値や生産性の高い企業体質への変革につなげていくため、デジタル化計画書を策定した企業が課題解決に向けた情報システムの導入等に要する経費の一部を助成する。

【補助率及び補助限度額】

- ・補助率 1/2 以内
- ・補助上限：150 万円、下限：15 万円

【件数】

- ・件数：10 件

【募集期間等】(予定)

- ・第1回募集：5月～6月、審査会 7月
- ・第2回募集：9月～10月、審査会 11月

Ⅲ 地場産業振興センターの活用

1 会館事業

100,518千円

県内最大のコンベンション施設である地場産業振興センター（通称：高知ちばさんセンター）の大ホールを経済効果の大きいイベントの場として貸し出すとともに、研修室や相談室等を事業者や各種団体が行う研修や商談の場として提供し、地域経済の活性化に寄与する。また、地域産業の活性化に貢献する団体等へ事務室として貸し出す。

令和4年度は、令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症対応のための施設改修をふまえて、積極的にPR活動に取り組み、コロナ禍により落ち込んだ稼働率の回復を目指す。

加えて、センターは築36年が経過しており、今後、公共施設として適切かつ効率的な施設管理を継続していくために、中長期の保全計画の策定を実施する。加えてエレベーターも36年が経過しており、区部所有団体とともに自主財源により改修する。

Ⅳ その他

1 管理運営費

240,608千円

(1) 支援体制整備事業、維持管理事業等

中小企業等の活性化を支援するため、プロパー職員等を配置し、センターの管理運営等を行う。

また、県内中小企業の中核的支援機関の職員として必要な知識や技能を取得するため、関係団体が開催する専門研修等を受講するほか、支援人材としての意識向上を図るため、専門家を招き研修を行うなど、職員の能力開発を通じて支援活動のレベルアップを図る。

(2) 管理費（こうち産業振興基金事業）

各種事業を円滑に運営するための管理を行う。

- ・ 審査会開催等事務経費
- ・ 基金原資の借入利息等の支払い等

(3) センター運営補完事業

センターが行う業務のうち、個別事業に分類されない部分を補完するために必要な事務を行う。

2 債権管理事業

27,007千円

小規模企業者等設備導入資金助成法及び高知県単独機械設備貸与制度要綱等に基づき、設備貸与を行った小規模企業者等に対する債権管理を行う。

また、ベンチャー企業総合支援事業及び創造的中小企業創出支援事業で融資や投資などの支援を行ったベンチャー企業に対する債権管理等を行う。

3 法人会計

18,787千円

評議員会及び理事会の開催等、財団の運営・管理を行う。